

# 2022年度 事業報告書

2022年4月1日より2023年3月31日

公益財団法人マリア財団

本年度は、日常生活においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減された。しかしながら、当財団の活動の主な対象である幼児やその父母には、不安感を示される方が多く見られたため、イベント、講演会等の開催は昨年同様に自粛した。

助成金事業については、通年どおり行った。また、幼少期から AI 学習に取り組むことの意義に着目し、検定試験の実施について検討を始めた。

## 1. 事業

### (1) 幼児・児童教育を支援する個人・団体に対する助成

子供たちの心身ともに健全な発育、豊かな人間性の育成と才能開発を図ることにより、児童教育基盤がより充実したものになることを目指すために、新しい視点をもった独創的な児童教育実践の研究への助成を以下の通り行った。

- 【募集期間】 2022年7月1日～2022年12月31日
- 【応募資格】 幼児・児童教育等に関する研究者、研究団体
- 【助成内容】 申請のあった研究の内、必要資金の全部または一部を助成。  
1件当たり 10万円～30万円
- 【応募方法】 公募  
ホームページに掲載、全国の国公立大学・大学院、  
幼児・児童教育研究所宛に募集要項を送付。
- 【スケジュール】 2022年7月1日～2022年12月31日：公募、申請受付  
2023年1月25日：助成金選定委員会開催（選考、支給先選定）
- 【総応募数】 11名
- 【交付決定者】 0名（今年度は該当者なし）

### (2) 幼児・児童の教育及び健康に関する教室・講演会・セミナーの開催

次代を担う子供たちの心身ともに健全な発育、豊かな人間性と才能開発を図り社会貢献を目指すために、幼児・児童の教育及び健康に関する教室・講演会・セミナー

ーを行っているが、新型コロナウイルスの感染症への不安を訴える保護者の声により、例年3月に開催していた親子体操は中止とした。

幼少期からAIに親しみ学習することの必要性に着目し、日本における幼児教育への更なる貢献を見据えて、児童向けのAI検定事業の検討をはじめた。(差し当たり、「AI児童検定」「AIジュニア検定」の2件について、名称の商標登録申請を行い、申請中。)

《幼少期からAI学習に取り組むことの意義》

- ・AIの活用方法等の学習を通じた、問題解決能力や論理思考力の育成
- ・AIによる新しいアイデアを学習することを通じた、創造力や発想力の刺激
- ・社会に大きな影響を与えるAI技術の学習を通じた、社会的責任感の育成
- ・AIの基礎知識習得による将来の学業や職業に備えたデジタルリテラシーの向上

□ AI児童検定 (商標公開 2023-025217)

□ AIジュニア検定 (商標公開 2023-025218)

### (3) 幼児・児童教育、施設開設に関する相談・支援事業

保育所に入所を希望する保護者へ、幼児・児童教育に関する適切な助言、また、保育所設立を検討・準備している者に対しては、設立に関する相談・支援事業をホームページより受け付けた。また、財団facebookページ、ホームページより、幼児・児童教育関連の情報発信を行った。

## 2. 庶務・管理

### (1) 理事・監事に関する事項

理事定数 3名以上6名以内 現在3名 任期2年  
監事定数 2名以内 現在1名 任期2年

役職	氏名	勤務形態	就任・重任 年月日	職務
理事長	松原 英司	非常勤	2023年6月25日 重任	(株)ゼロエミッション 代表取締役
理事	大西 勲	〃	2023年6月25日 重任	(有)明大 代表取締役
理事	藤原和博	〃	2023年6月25日 重任	(株)FPアライアンス 代表取締役
監事	荒木 重和	〃	2023年6月25日 重任	鈴屋・クリエイト 代表取締役

## (2) 評議員に関する事項

評議員定数 3名以上6名以内 現在3名 任期4年

役職	氏名	勤務形態	就任・重任 年月日	職務
評議員	行部 宗一	非常勤	2020年6月21日 重任	(株)セレブレーション 代表取締役
評議員	宮谷 秀一	〃	2020年6月21日 重任	(株)JBK 代表取締役
評議員	島田 和恵	〃	2020年6月21日 重任	(株)元コーポレーション 代表取締役

## (3) 職員に関する事項

区分	氏名	就任年月日	職務
事務局	吉田悦子	2012年12月21日	—

## (4) 会議に関する事項

### ① 理事会

開催日	場所	議事事項	結果
2022年6月4日	財団 事務所	1) 2021年度事業報告書及び収支決算書について 2) 評議員会開催の招集について	可決
2022年7月2日	財団 事務所	1) 特定資産の有価証券による運用について 2) 評議員会開催の招集について	可決
2023年1月25日	財団 事務所	1) 2022年度 助成金交付者の承認について	可決
2023年3月11日	財団 事務所	1) 内閣府監査における指摘事項について 2) 2023年度事業計画書及び収支予算書について 3) 評議員会の招集について	可決

### ② 評議員会

開催日	場所	議事事項	結果
2022年6月19日	財団 事務所	1) 2021年度事業報告書及び収支決算書について	可決
2022年7月17日	財団 事務所	1) 特定資産の有価証券による運用について	可決
2023年3月26日	財団 事務所	1) 内閣府監査における指摘事項について 2) 2023年度事業計画書及び収支予算書について	可決

③助成金選考委員会

開催日	場所	応募数	交付数
2022年1月25日	財団事務所	11	0